

令和4年度 茨木市新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策一覧

表示について

当＝当初予算

①＝第1号補正予算（R4.6.21議決）

②＝第2号補正予算（R4.9.22議決）

③＝第3号補正予算（R4.9.22議決）

④＝第4号補正予算（R4.11.21専決）

⑤＝第5号補正予算（R4.12.15議決）

⑦＝第7号補正予算（R5.3.7議決）

市独自＝市が独自に実施する事業

国府市＝国府の特定財源を活用して実施する事業

国市＝国からの特定財源を活用して実施する事業

・標題に（※）のある事業は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業

1 市民生活・地域活動の支援

- (1) 当 **市独自** 自宅療養者への日用品等の提供及び買物代行等サービスの実施(※)
- (2) 当 **市独自** 国民健康保険料の負担軽減〔国保特会〕
- (3) 当 **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※)
- (4) 当 **市独自** チャレンジいばらき補助金等拡充の継続(※)
- (5) 当 **市独自** 文化芸術団体の公演等の開催支援(※)
- (6) ① **国市** 子育て世帯への生活支援特別給付金の支給
- (7) ① **国市** 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給
- (8) ① **市独自** ウクライナ避難民への生活支援金の支給(※)
- (9) ② **市独自** プレミアム付商品券の発行(※)
- (10) ② **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品等の配達支援(予算増額)
- (11) ③ **国市** 住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給
- (12) ⑤ **市独自** 水道料金の基本料金を免除(※)
- (13) ⑦ **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品等の配達支援(※)

2 事業者・就労の支援

- (1) 当 **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※)〈再掲〉
- (2) 当 **市独自** キャッシュレス決済導入等経費への補助(※)
- (3) 当 **市独自** テレワーク・デリバリー等実施経費への補助(※)
- (4) 当 **市独自** ECサイト制作等に対する補助(※)
- (5) 当 **市独自** 各種イベント等開催支援補助の拡充(※)
- (6) ② **市独自** プレミアム付商品券の発行(※)〈再掲〉
- (7) ② **市独自** 中小企業・個人事業主への支援
- (8) ② **市独自** 公共交通(路線バス、タクシー)への支援
- (9) ② **市独自** 認定農業者(国版・大阪版)等への支援
- (10) ⑦ **市独自** 中小企業・個人事業主への支援(※)

3 医療・福祉の支援

- (1) 当 **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種の推進
- (2) 当 **市独自** PCR検査等費用の助成(※)

- (3) 当 市独自 コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援(※)
- (4) ② 市独自 障害者(児)福祉サービス事業所への物価高騰等支援給付金の支給
- (5) ② 市独自 介護事業所等への物価高騰等支援給付金の支給
- (6) ② 市独自 医療機関への物価高騰等支援給付金の支給
- (7) ② 国市 新型コロナウイルスワクチン接種の推進
- (8) ② 府市 介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助
- (9) ③ 府市 高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化
- (10) ④ 市独自 休日等における発熱外来検査・診療体制の充実(※)

4 子育て・教育の支援

- (1) 当 市独自 PCR検査等費用の助成(※)〈再掲〉
- (2) 当 国府市 保育所等における感染予防用品の購入等(※)
- (3) 当 国府市 保育所等における感染対策の実施等(※)
- (4) 当 国市 公立保育所等におけるICT化の推進
- (5) 当 市独自 臨時休園期間中のベビーシッター利用料への補助(※)
- (6) ① 市独自 小学校給食費の無償化(4月～7月分)(※)
- (7) ② 市独自 小学校給食費の無償化(8月～3月分)
- (8) ② 市独自 私立教育・保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給
- (9) ② 市独自 公立保育所等におけるごみ収集の実施(おむつ持ち帰りの廃止)
- (10) ⑦ 国市 小中学校での感染症対策の実施

5 その他

- (1) 当 市独自 市役所業務におけるキャッシュレス決済の推進(※)
- (2) 当 市独自 デジタル活用支援窓口の設置(※)

予算編成ごとの対策状況

令和4年度 当初予算	13億7,897万円 (3,813万円)
------------	----------------------

〈注〉事業費の()は一般財源額。なしの場合「—」

1 市民生活・地域活動の支援 ※項目及び事業の番号は、1頁の一覧に合わせています。

(1)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">市独自</div> 自宅療養者への日用品等の提供及び買物代行等サービスの実施(※)	2,568万5千円	(—)
<small>自宅療養となった陽性者・濃厚接触者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品等)の提供及び、買物代行等のサービスを実施する。 <対象者> 新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者 <内容> 日用品等を詰めた自宅療養支援パックの提供・買物代行</small>			
			地域福祉課 福祉総合相談課

(2)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">市独自</div> 国民健康保険料の負担軽減 [国保特会]	—	(—)
<small>コロナ禍の影響が継続していること及び、令和6年度からの広域化による保険料の府内統一化を踏まえ、繰越金を臨時的に活用し段階的に保険料(年額)の上昇を抑制する。 [1人あたり保険料] ・令和4年度(試算額) <軽減前>168,844円(前年度比+13.2%、+19,782円)⇒<軽減後>157,304円(前年度比+5.5%、+8,242円)</small>			
			保険年金課

- (3) **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※) 1億3,553万8千円 (一)

厳しい経済状況が続く中、消費を喚起するため、QRコード決済によるポイント還元事業を実施するとともに、JPQR決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を継続する。
 <内容>①指定キャッシュレス事業者のQRコード(4社)決済額の20%をポイント還元(期間中1社あたり上限3,000円)
 ②JPQR決済を導入した事業者に3万円/者

商工労政課

- (4) **市独自** チャレンジいばらき補助金等拡充の継続(※) 115万円 (一)

感染症対策を講じたうえで、コロナ禍における創意工夫した市民活動に対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金等の拡充を継続する。
 【予算総額:7,100】
 (チャレンジいばらき補助金)
 ・人権・男女共同参画推進事業 ・スポーツ推進事業 ・自由テーマ型事業
 (文化振興財団補助金)
 ・文化芸術振興事業
 <補助率>現行:1/2等→対象事業:10/10
 <補助額>現行:10万円等→対象事業:20万円(上限)

市民協働推進課、文化振興課、スポーツ推進課、人権・男女共生課

- (5) **市独自** 文化芸術団体の公演等の開催支援(※) 1,200万円 (一)

芸術団体に活動の場を提供し、文化芸術活動を支援するため、文化振興財団が市内の芸術団体の公演やイベント等の開催に係る経費を補助する。
 <対象事業>不特定多数に公開する公演
 <補助額>上限200万円

文化振興課

2 事業者・就労の支援

- (1) **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※)<再掲> 1億3,553万8千円 (一)

厳しい経済状況が続く中、消費を喚起するため、QRコード決済によるポイント還元事業を実施するとともに、JPQR決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を継続する。
 <内容>①指定キャッシュレス事業者のQRコード(4社)決済額の20%をポイント還元(期間中1社あたり上限3,000円)
 ②JPQR決済を導入した事業者に3万円/者

商工労政課

- (2) **市独自** キャッシュレス決済導入等経費への補助(※) 500万円 (一)

市民の利便性向上と「新しい生活様式」における非接触型決済を推進するため、市内事業者に対してキャッシュレス決済の導入経費を補助する。
 <対象>中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く)
 <補助率>2/3(上限10万円)
 <対象経費>決済端末(設定費含む)・セルフレジ・タブレット端末・付属品購入費、機器設置費

商工労政課

- (3) **市独自** テレワーク・デリバリー等実施経費への補助(※) 4,000万円 (一)

中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するため、「新しい生活様式」に対応する店舗・オフィス環境の整備や飲食店の業態転換等に係る経費の一部を補助する。
 <補助対象>中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く)
 <対象経費>テレワーク環境等の整備、デリバリーサービス等の実施、感染対策における備品購入等に係る経費
 <補助率>2/3(上限20万円)

商工労政課

- (4) **市独自** ECサイト制作等に対する補助(※) 200万円 (一)

中小企業・個人事業主が実施するインターネットを通じての販路拡大を支援するため、ECサイトの制作や海外貿易に係るコンサルタント費用等を補助する。
 <補助率>2/3(上限20万円)
 <対象経費>国内ECモールへの初期登録料、越境ECに係るコンサルタント費用

商工労政課

- (5) **市独自** 各種イベント等開催支援補助の拡充(※) 555万円 (一)

感染症の影響を受ける市内イベント等の開催を支援するため、対象補助金の交付限度回数や感染対策に係る補助額を拡充する。

【予算総額:12,735】

<対象>

①地域魅力アップイベント創出育成事業補助金

②産業活性化プロジェクト促進事業補助金

③商店街・小売市場振興事業補助金

<限度回数>令和4年度に限り、交付限度回数(①:6回、②:3回)を超えた事業についても対象とする

<補助金>感染対策分(補助率10/10)を加算

商工労政課

3 医療・福祉の支援

- (1) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種の推進 7億1,409万7千円 (一)

感染拡大の防止や重症化を予防するため、3回目のワクチン接種に係る接種費用等を措置する。

健康づくり課

- (2) **市独自** PCR検査等費用の助成(※) 2,163万1千円 (一)

サービスの提供体制や教育体制等を確保するため、対象者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等にPCR検査等に係る費用を助成する。

<対象>

・障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者

・介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者

・(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、つどいの広場、地域子育て支援センター、学童保育室等の従業員等

・(公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター、

学童保育室等の従業員等

・小中学校教職員

<補助額>1人2万円(上限)

障害福祉課、長寿介護課、子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学童保育課、教職員課

- (3) **国市** コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援(※) 84万円 (一)

コロナ禍における高齢者の身体機能・認知機能の低下防止を図るため、コミュニティデイハウスにおいて実施するタブレット等の活用講座や、オンラインによる介護予防活動に係る費用を補助する。

長寿介護課

4 子育て・教育の支援

- (1) **市独自** PCR検査等費用の助成(※)〈再掲〉 2,163万1千円 (一)

サービスの提供体制や教育体制等を確保するため、対象者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等にPCR検査等に係る費用を助成する。

<対象>

・障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者

・介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者

・(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、つどいの広場、地域子育て支援センター、学童保育室等の従業員等

・(公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター、

学童保育室等の従業員等

・小中学校教職員

<補助額>1人2万円(上限)

障害福祉課、長寿介護課、子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学童保育課、教職員課

- (2) **国府市** 保育所等における感染予防用品の購入等(※) 1億1,772万2千円 (一)

感染拡大防止対策を図るため、公立保育所等において感染予防用品を購入するとともに、私立認定こども園等に対し衛生用品の購入等に係る経費について補助する。

・子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター

・民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、民間の児童養護施設

・公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室

・公立幼稚園、公立認定こども園

・私立認定こども園等

・公立学童保育室

・民間の学童保育室

子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学童保育課

(3) 国府市 保育所等における感染対策の実施等(※) 2億4,337万3千円 (一)

感染拡大防止対策を図るため、公立保育所等において、手洗い場の自動水栓化等の改修を行うとともに、私立認定こども園等に改修経費について補助する。
 ・子育てすこやかセンター、民間のつどいの広場等
 ・(公立)保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育室
 ・私立認定こども園等
 ・民間の学童保育室

子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学童保育課

(4) 国市 公立保育所等におけるICT化の推進 4,954万7千円 (3,813万円)

保護者の利便性向上を図るとともに事務の効率化を推進するため、保育等の登園管理のほか、保護者との連絡機能等を備えるICTを活用した業務システムを導入する。
 <導入施設>公立保育所、待機児童保育室、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園

保育幼稚園総務課

(5) 市独自 臨時休園期間中のベビーシッター利用料への補助(※) 120万円 (一)

認可保育所等が臨時休園となった場合の負担軽減を図るため、ベビーシッターの利用料に対して補助を行う。
 <対象者>コロナによる臨時休園等に伴い、就労等により保育が必要でベビーシッターを利用した保護者
 <補助率>10/10(上限:1時間あたり2,000円)

保育幼稚園事業課

5 その他

(1) 市独自 市役所業務におけるキャッシュレス決済の推進(※) 151万8千円 (一)

多様な納付手段を確保し利便性を高めるため、現金払いや納付書払いとなっている利用料等について、窓口でのキャッシュレス決済を導入する。

政策企画課

(2) 市独自 デジタル活用支援窓口の設置(※) 211万9千円 (一)

スマートフォンを用いたサービス利用等を支援するため、機器の操作等について気軽に相談できるデジタル活用支援窓口を設置する。
 <内容>スマホ等の操作に関する相談対応(1人当たり30分以内<事前予約>)

DX推進チーム

第1号補正予算 [6月補正予算] 6億7,784万9千円 (一)

<注> 事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1~2頁の一覧に合わせています。

(6) 国市 子育て世帯への生活支援特別給付金の支給 3億2,322万2千円 (一)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面し、より厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当等を受給する世帯等に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

<対象>

[ひとり親世帯]

- ①令和4年4月分の児童扶養手当を受給している者
- ②公的年金給付等受給により令和4年4月分の児童扶養手当を受給していない者※所得制限あり
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当受給者と同水準にある者

[ひとり親世帯以外(非課税世帯等)]

- ④令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当を受給しており、令和4年度分の市民税が非課税である者
- ⑤令和4年度分の市民税が非課税である対象児童の養育者(④除く。)
- ⑥新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、市民税非課税と同水準にある対象児童の養育者

<支給額>児童1人あたり5万円

<支給>①:6月下旬(申請不要)、④:7月中旬以降(申請不要)、
 ②・③・⑤・⑥:申請に基づき7月中旬以降順次

こども政策課

(7) **国市** 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給 3億5,318万7千円 (一)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面し、より厳しい経済状況にある住民税の非課税世帯等への生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する。
 <対象>令和4年度(令和3年中所得)において市民税均等割が非課税である世帯
 ※既に令和3年度非課税世帯、または家計急変世帯として受給済の世帯を除く。
 <支給額>1世帯あたり10万円
 <支給>7月下旬以降順次

地域福祉課

(8) **市独自** ウクライナ避難民への生活支援金の支給 144万円 (一)

ウクライナから避難されてきた方が安心して生活を送れるよう支援するため、生活支援金を支給する。
 <対象>ウクライナから茨木市内に避難されてきた世帯(日本に在住する親族や知人等の身寄りがある方)
 <支給額>1人あたり72,000円/月
 (同一世帯2人目以降は48,000円/月)

地域福祉課

4 子育て・教育の支援

(6) **市独自** 小学校給食費の無償化(4月～7月分)(※) 歳入 ▲2億3,976万1千円 (一)

小学生がいる世帯において、コロナ禍における物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、小学校給食費を無償化する。
 <対象期間>令和4年4月～7月(1学期)

学務課

第2号補正予算 [9月補正予算] 26億9,514万円 (12億5,106万6千円)

(注) 事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

(9) **市独自** プレミアム付商品券の発行(※) 9億1,410万5千円 (1億4,736万6千円)

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、直面する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。
 <販売額等>5,000円分の商品券を2,000円(プレミアム額3,000円/枚)で販売(全戸に引換券郵送)、一世帯あたり購入:上限2口
 <使用期間>令和5年1月上旬～3月下旬
 <対象店舗>市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等、約1,000店舗

商工労政課

(10) **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品等の配達支援(予算増額) 1億4,058万3千円 (1億4,058万3千円)

自宅療養となった陽性者、濃厚接触者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品等)の配達支援に係る経費を増額する。

健康づくり課

2 事業者・就労の支援

(6) **市独自** プレミアム付商品券の発行(※)<再掲> 9億1,410万5千円 (1億4,736万6千円)

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、直面する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。
 <販売額等>5,000円分の商品券を2,000円(プレミアム額3,000円/枚)で販売(全戸に引換券郵送)、一世帯あたり購入:上限2口
 <使用期間>令和5年1月上旬～3月下旬
 <対象店舗>市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等、約1,000店舗

商工労政課

(7) **市独自** 中小企業・個人事業主への支援 3億5,039万6千円 (3億5,039万6千円)

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、事業活動に要する光熱費等の負担を軽減するため、事業活動支援給付金等を支給する。

<対象>以下のいずれかに該当する市内で営業実態のある中小企業者

①令和4年4月～9月に事業用に要した光熱費等(車両用を除く。)の総額が20万円以上の事業者

②道路旅客運送業、道路貨物運送業(他施策の対象事業者は除く。)

<支給額>①10万円

②中型・大型自動車 3万円/台

軽・普通自動車 1万円/台

※1事業者の上限30万円

商工労政課

(8) **市独自** 公共交通(路線バス、タクシー)への支援 900万1千円 (900万1千円)

燃料価格高騰等による負担を軽減するため、公共交通事業者に対して、事業継続支援給付金を支給する。

交通政策課

(9) **市独自** 認定農業者(国版・大阪版)等への支援 445万4千円 (445万4千円)

肥料等の高騰による負担を軽減するため、国版・大阪版認定農業者、準農家及び新規青年就農者に対し、農業活動支援給付金を支給する。

<対象>

①農作物:令和3年1月1日～12月31日の期間に50万円以上の売上有る市内の国版・大阪版認定農業者等

②米(地産地消用):JA茨木市に学校給食用米(令和4年度)を販売する市内農家(①の支給対象者を除く)

<支給額>

①1万円～30万円

②60円/袋(30kg)

農林課

3 医療・福祉の支援

(4) **市独自** 障害者(児)福祉サービス事業所への物価高騰等支援給付金の支給 2,704万4千円 (2,704万4千円)

障害福祉サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。

<対象>市内の障害福祉サービス事業所(200事業所)、放課後等デイサービス事業所等(70事業所)

<支給額>1事業所あたり10万円

<支給>10月中旬以降

障害福祉課、子育て支援課

(5) **市独自** 介護事業所等への物価高騰等支援給付金の支給 2,743万6千円 (2,743万6千円)

介護サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の介護事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。

<対象>市内の介護事業所(253事業所)、

コミュニティデイハウス(20か所)、

街かどデイハウス(1か所)

<支給額>1事業所あたり10万円

<支給>10月中旬以降

長寿介護課

(6) **市独自** 医療機関への物価高騰等支援給付金の支給 5,900万6千円 (5,900万6千円)

医療体制の継続・維持を支援するため、市内で開設している病院等に対して、物価高騰等支援給付金を支給する。

<対象>一般診療所(231施設)、市内の病院(14施設)、

歯科診療所(154施設)、薬局(134施設)

<支給額>病院 :1施設あたり50万円

病院以外の医療機関:1施設あたり10万円

医療政策課

(7) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種の推進 11億4,506万円 (—)

新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図るため、オミクロン株対応ワクチンの追加接種に要する経費を措置する。

健康づくり課

(8) 府市 介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 712万円 (一)

介護施設等における感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。

長寿介護課

4 子育て・教育の支援

(7) 市独自 小学校給食費の無償化(8月～3月分) 歳入 ▲4億7,484万5千円 (4億7,484万5千円)

コロナ禍における物価高騰による経済的負担が増えていることを踏まえ、小学校給食費を無償化する。
 <対象期間>令和4年8月～令和5年3月(2・3学期)

学務課

(8) 市独自 私立教育・保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給 890万円 (890万円)

保育サービス等提供体制の継続・維持を支援するため、市内の保育施設等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。
 <対象>私立保育所(13施設)、私立認定こども園(32施設)、
 私立地域型保育事業所(20施設)、私立幼稚園(11施設)、
 企業主導型保育事業所(13施設)
 <支給額>1事業所あたり10万円

保育幼稚園事業課

(9) 市独自 公立保育所等におけるごみ収集の実施(おむつ持ち帰りの廃止) 203万5千円 (203万5千円)

公立保育所等において、感染拡大防止及び保護者の負担軽減を図るため、おむつの持ち帰りを廃止することに伴い、ごみ収集を実施する。
 <対象>保育所(5施設)、小規模保育施設(1施設)、
 待機児童保育室(2施設)、認定こども園(5施設)、
 児童発達支援センター(1施設)

子育て支援課、保育幼稚園総務課

第3号補正予算 [9月補正予算] 17億6,706万1千円 (4,531万4千円)

<注> 事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援 ※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

(11) 国市 住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給 16億3,817万円 (一)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の負担軽減を図るため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。
 <対象>
 ①住民税非課税世帯(令和4年度分)
 ②①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)
 <支給額>1世帯あたり5万円

地域福祉課

3 医療・福祉の支援

(9) 府市 高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化 1億2,889万1千円 (4,531万4千円)

感染症に係る重症化リスクの軽減や安定した医療体制を確保するため、高齢者の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を無償化する。
 <期間>令和4年10月1日～令和5年1月31日
 <対象>65歳以上の市民

健康づくり課

第4号補正予算 [11月補正予算]	1,235万円 (一)
--------------------------	--------------------

〈注〉事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

3 医療・福祉の支援	※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。
-------------------	------------------------------

(10)	市独自	休日等における発熱外来検査・診療体制の充実(※)	1,235万円	(一)
------	------------	--------------------------	---------	-----

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、検査・診療体制の充実を図るため、日曜日・休日・年末年始に発熱外来を開設する医療機関を支援する。
 <期間>令和4年11月27日～令和5年2月19日の日曜日・休日・年末年始
 <対象>期間中6日以上発熱外来を開設する医療機関

医療政策課

第5号補正予算 [12月補正予算]	2億3,570万円 (一)
--------------------------	----------------------

〈注〉事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援	※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。
-----------------------	------------------------------

(12)	市独自	水道料金の基本料金を免除(※)	2億3,570万円	(一)
------	------------	-----------------	-----------	-----

一般家庭における日常生活を支援するため、水道料金に係る基本料金を免除する。
 <内容>一般家庭における水道料金の基本料金を2か月分免除(メーター口径20mm:2か月あたり1,870円等)
 <対象>令和5年1月または2月の検針分

水道営業課

第7号補正予算 [3月補正予算]	2億6,618万1千円 (3,510万円)
-------------------------	------------------------------

〈注〉事業費の()は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援	※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。
-----------------------	------------------------------

(10)	市独自	自宅療養者への日用品・食料品等の配達支援(※)	2,543万5千円	(一)
------	------------	-------------------------	-----------	-----

自宅療養となった陽性者及び濃厚接触者の生活状況に対応するため、自宅療養応援パック(日用品・食料品等)の配達支援に係る経費を増額する。

福祉総合相談課

2 事業者・就労の支援

(8)	市独自	中小企業・個人事業主への支援(※)	1億7,054万6千円	(一)
-----	------------	-------------------	-------------	-----

燃料価格高騰等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、事業活動に要する光熱費の負担を軽減するため、事業活動支援給付金を支給する。
 <対象>以下に該当する市内で営業実態のある中小企業者
 ①令和4年度事業活動支援給付金(R4.11月～R5.2月実施)の受給者
 ②令和4年10月～令和5年3月に事業用に要した光熱費のうち、任意の3か月の合計額が5万円以上の中小企業・個人事業主
 <支給額>1事業者:5万円

商工労政課

4 子育て・教育の支援	※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。
--------------------	------------------------------

(9)	国市	小中学校での感染症対策の実施	7,020万円	(3,510万円)
-----	-----------	----------------	---------	-----------

小中学校における感染症対策を図るため、保健衛生用品の購入や換気対策として網戸を設置する。

学務課、施設課
